



運輸セクターにおける日本のODA評価 (バングラデシュ)

調査実施期間：2011年2月～2011年3月
評価実施者：インフラ投資促進センター（IIFC）
カジ・アブドゥル・カディル氏（Mr. Quazi Abdul Quadir）
S.A.S.M. タイフル氏（Mr. S.A.S.M. Taifur）

概要 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/report/bangla_unyu.html

評価方針

目的

日本が運輸セクター（2000年～2010年）において実施したODAの妥当性、効率性、有効性及び持続可能性について評価するもの。また本評価では、セクター・プログラムにおけるODAプロセスの適切性についても考察する。

対象・時期

2000年から2010年までのODAによる運輸セクター関連案件を対象とし、そのうちジャムナ橋アクセス道路及び合計全長2.4キロメートルの2橋梁が主対象となる。

評価結果

政策の妥当性

評価対象のプロジェクトはいずれも国別援助計画の目的、日本ODAの諸目標及び重点項目に非常に合致したものであった。また、貧困削減戦略ペーパー等に言及されている被援助国であるバングラデシュの目標、重点項目にも合致している。インフラ開発は、国別援助計画、第五次五カ年計画、貧困削減戦略ペーパー等において開発問題の核心となっている貧困削減、経済成長及び開発の重要な柱といえる。

結果の有効性

本件対象プロジェクトは、バングラデシュの西部および南西部地域においてそれぞれ極めて効果的に成果を出し、望ましい変化をもたらした。建設された橋梁の質は非常に高いものである。アクセス道路も良質なものであるが、定期的メンテナンスの欠如や、最近、バングラデシュ運輸省道路局が取り組んでいる同道路への負荷過剰問題等により、状態は悪化している。これらのインフラにおける交通量の増加は、これら施設が生み出す利益を示すものである。

プロセスの適切性

これらの運輸セクター・プログラムの実施時のプロセスは

適切なものであった。大使館、JICA、JBIC、OECD、バングラデシュ政府および他の開発パートナーの間においても、良好な調整が行われ、情報の共有、プログラム開発における共同アプローチ、及びプログラム改善のための視点の統合等がなされている。プログラムの持続可能性に対するアプローチも適切であった。

提言

1 ジャムナ河東岸国道の改善

運輸セクター・プログラムは、大幅な交通量の増加に直面している。ジャムナ橋アクセス道路はすでにそのキャパシティを超えて利用されており、息の詰まるような渋滞を引き起こしている。ボンゴボンドウ橋（ジャムナ橋）は東部地域国道におけるキャパシティをはるかに超えた交通量となっている。このことは、今後輸出や産業に悪影響を及ぼすこととなる。国道の拡張、およびダッカ・チッタゴン間を結ぶ代替ハイウェイの調査を優先的に行うことが不可欠である。

2 バランスの取れた複合的交通手段の開発

バングラデシュでは、道路、鉄道、内水路等の複合的交通手段につき不均衡な開発が行われている。道路網の負荷を軽減し、バランスの取れた効率的な交通システムを構築するためにも、道路以外の他の2つの交通手段（注：鉄道、内水路）についても開発を進めることが急務である。

3 道路交通の安全に対する配慮

バングラデシュは深刻な交通安全問題に直面しており、その状況は悪化傾向にあり、交通事故死者数も増加している。バングラデシュは、車両1万台につき事故死者数100名以上という、交通事故による死亡率が最も高い国の一つである。また、交通事故は、約500億タカ（約8億5000万米ドル）、すなわちGDPの約2%ものコストをバングラデシュに課し

ていることとなる。右は、交通安全問題が深刻な国家的課題であることを示している。

4 モングラ港の開発

モングラ港の開発の成果にかんがみれば、事業の実施は効果があったといえる。パクシー及びルプシャの二箇所の架橋は長年必要とされてきたが、その架橋が実現したことにより、効果的な道路交通が達成された。また、両橋は国内の北西部と南西部をつなぎ、モングラ港へのアクセスを容易にしている。道路網を有効に活用するためにも、地域の輸出入を促進するモングラ港の開発は不可欠である。

5 厳格な資格審査（PQ）および徹底的な調査の必要

パクシー橋に関しては、第一落札者が建設契約に署名できず、プログラムの大きな遅れを招いた。アクセス道路およびルプシャ橋建設の土壌調査も不十分で不適切な面があった教訓として、建設契約に先立つ事前調査は入念に実施することが重要であり、また、入札業者による「受注取りやめ」といった事態を回避するためにも、入札業者に対して、より厳しい資格審査（PQ）を予め行うことが必要である。

6 契約実施のための事前計画

パクシー橋の完成時期は6ヶ月半遅れており、貴重な時間と予算に損失を与えている。これは、実施団体(バングラデシュ運輸省道路局)が詳細な事前計画を怠り、作業用地を予定通り引き渡すことが出来なかったためである。



モングラ港開発に裨益したルプシャ架橋



パクシー橋建設による輸送網の整備

水分野における日本のODA評価 (セネガル)

調査実施期間：2010年12月～2011年3月
評価実施者：EMAP(現地コンサルティング会社)
アマコドゥ・ンジャイ氏 (Mr. Amacodou NDIAYE)
ママドゥ・ンジャイ氏 (Mr. Mamadou NDIAYE)



概要 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/report/senegal4.html>

評価方針

目的

本評価の目的は、①日本国民及び被援助国国民に対する日本のODAの説明責任を確保し、②効率的なマネジメント及び有効なODAを支援するため、日本政府及び被援助国政府にフィードバックを提供し、③被援助国の評価能力向上を促進しつつ、日本のODA政策の被援助国政策への整合性を高めるために、本評価から教訓を得ることである。

対象・時期

本評価では、過去10年間(2000年～2010年)に日本のODAにより支援された下記のプロジェクトを評価の対象とする。

- (1) 地方村落給水計画(12次)
- (2) 地方村落給水計画(13次)
- (3) 安全な水とコミュニティ支援活動フェーズ1
(PEPTAC1)
- (4) 安全な水とコミュニティ支援活動フェーズ2
(PEPTAC2)
- (5) 水の防衛隊(W-SAT)

評価結果

目的の妥当性

日本の支援は、アフリカ開発会議(TICAD)、対セネガル国別援助計画、水セクター改革及び水分野でのMDGs達成のための水と衛生のミレニアムプログラム(PEPAM)の枠組みで形成されている戦略に一致している。日本の支援は、様々な地域で展開され、対象地域は全て地方村落である。日本は給水施設の施設整備を支援し、また維持管理センター関係者への研修を中心として支援しており、特に同センターのサービス及びメンテナンス強化を目的として実施されている。このように日本の支援は、貧困地域(タンバクンダ州、マタム州、ケドゥグ州)に影響を与え、利用者水管理組合(ASUFOR)の経済開発活動を通じて貧困削減に貢献する開発機会を提供

している。

結果の有効性

日本の地方村落給水計画(12次及び13次)は、対象村落や周辺の住民、あるいは家畜等への安全な飲料水のアクセスを形成しており、更に、村落全体における雇用と収入源の創出にも役立っている。また、こうしたインパクトに加えて、PEPTAC1及び2は、水の従量制導入、受益者の施設管理への関与、給水施設維持管理センター及びオペレーターの能力向上、現金管理の向上、野菜栽培や家畜飼育導入、あるいは安全な水管理の実践の普及といった様々な効果をあげている。W-SATは、啓発活動を通して衛生分野に貢献していることが確認された。

さらに、総合的なインパクトとして、本件評価対象プロジェクトは、セネガルの水分野におけるMDGs達成のためのセネガル政府自身の尽力、富の創出を通じた貧困削減、男女平等の促進、機材整備による同センターの能力強化、研修を受けた管理者の能力強化にも寄与していると評価される。

プロセスの適切性

プロジェクト策定・実施のプロセスについては、インフラ整備のプロジェクトに関しては、適切であると評価される一方、技術協力プロジェクトについては、外部環境の変化にも対応し、適切にプロジェクトを管理していくことが必要である。



整備された浅井戸の風景

技術協力プロジェクトが将来的に十分な成果を得ていくためには、より長いスパンでこれを実施していくことが望ましい。

提言

1 日本側への提言

"PEPAM JAPAN"として2つの柱（都市部・地方部）での展開により、日本の支援の可視性の向上に貢献すると考える。第1の柱（地方部）は、南部における地理的集中を基盤としたインフラ整備及び設備メンテナンスの実施である。これらは地方で実施され、地方給水支援を重点的に行う。第2の柱（都市部）は、都市部におけるパイロット事業型の都市排水整備支援で、2都市（ダカール州及びカオラック州）での展開を検討する。都市衛生に関しては、セネガル下水道公社（ONAS）と都市衛生局の2つの主要アクターが存在する。

- (1) 政策レベルでは、PEPAMとの更なる統合及びセネガル政府との政策対話への更なる参加が必要である。これにより、日本が今後支援を集中させる地域及び日本が支援を実施している分野での問題解決に繋がると考えられる。例えば、機材の使用条件を設定せずに維持管理センターへの機材や重機の供与を実施した場合、機材の私的利用を惹き起こしたり、機材サービスの恩恵を受けているASUFORの弱体化に繋がる可能性がある。したがって水分野における政策対話促進は問題解決への糸口となると考える。
- (2) 組織レベルでは、プロジェクト管理ユニットの設立を通じて、セネガル側の更なる関与並びに日本の国会及び国民への説明責任を果たすことを軸に、パリ宣言原則（オーナーシップ及びアラインメント）の更なる適用が求められる。
- (3) 維持管理局に関しては、PEPTACの枠組みで開始されたコミュニティ開発活動を継続し、今後増加が見込まれる浅井戸の維持管理に関し、受益者及び民間企業を巻き込んだ形でサービスの持続性を維持することができるように、給水設備管理の使命を果たす上で必要な組織強化が必要である。
- (4) 都市衛生局に関しては、政府がドナーに提出する要請書の準備を行う上で、ONASとの密な連携を図ることが望ましい。これにより、現在ルクセンブルグとのパートナーシップによりティエス州、ルーガ州、サンルイ州にある「低コスト飲料水・衛生センター」で実施されている民間企業によるメンテナンスのように、施設メンテナンス



完成した地方村落給水施設

に係る現地民間企業の参画が促進されると考える。

- (5) 「水分野のプロジェクト資金の20%を衛生分野に割り当てる」ことを推奨するセクター政策に合致するよう、地方衛生と地方給水協力事業の更なる統合が求められる。
- (6) 支援対象地域に関しては、ケドゥグ州、タンバクンダ州及びマタム州で実施された村落給水開発調査で提案されたプロジェクトの実施を通じて、引き続き同地域に支援を集中させることが有効と思われる。同地域は、他のドナーとの二国間援助ではカバーされていない。
- (7) プロジェクト実施期間については、開発プロジェクトにより達成された成果が維持され、より持続的に運営されるよう4～5年間は実施される必要がある。
- (8) パートナーシップの点では、民間企業及び市民社会（NGO含む）を巻き込んだ活動を実施することが求められる。PEPAMにおいては、2年間の衛生ネットワーク構築の下請け業者促進プロジェクトを終了した欧州連合（EU）及びダカールでの衛生分野の支援を予定している世界銀行との協議が有効である。

2 セネガル側への提言

- (1) 地方での井戸の改善、国家的状況、進行中の調査及び既存の選択肢を考慮した管理モデルの検討が必要である。
- (2) 運営予算の増加、ASUFOR支援のための組織化と維持管理専門家の雇用による給水施設維持管理センターの資金及び人的資源の強化が求められる。
- (3) 都市衛生では、ONASと新設の都市衛生局の権限の整合性を図る必要がある。
- (4) 衛生への公的資源の投入を増加させる必要がある。

南南協力支援を支えるエジプトの農業研修機関

エジプト国別評価 評価チーム

日本の支援実績にみるように、第三国研修の実施機関は分野・テーマ別にある程度決まっている。その要因としては、海外から研修員を受け入れられるだけの設備に加え、多様な研修員を対象とした研修を実施・運営できる機関が限られているという現状がある。現地調査では、1987年以降アフリカ諸国から研修員を受け入れており、また南南協力支援の実施機関として実績が豊富なエジプト国際農業センター（EICA）を訪問した。

EICAは、エジプトにおける農業分野の知見・技術を他国と共有することを目的として、エジプト農業省により設立された農業研修機関で、アフリカ、アジア、ラテンアメリカ、東欧等、世界各国から研修員を受け入れている。授業は基本的にすべて英語で行われるが、受講者の机にはマイクが取り付けられており、受講生の言語に合わせ、教室後方に設置された通訳室でフランス語、スペイン語、またはロシア語の同時通訳を行っている。

評価チームが視察した「温水域における水産一般」研修は、受講生14名のうち、フランス語圏からの受講生が4名（コンゴ民主共和国から2名、マダガスカルから2名）参加していたため、授業には英語・フランス語の同時通訳者が配置されていた。言語が異なる受講者が一緒に受講することについて意見を聞いたところ、「通訳が入っても配布される教材の大半は英語であるため、理解しづらい部分もある」との意見も聞かれたが、同研修に参加していた14名は全員が農業もしくは水産業関連省庁の中間管理職員であるということ踏まえ、「言語の壁はあるものの、同じ分野で活躍する人たちがアフリカ諸国から一同に集まり、情報を共有したり、意見交換ができる機会を持つのは稀なことで、重要な機会だ」とする前向きな意見も多く聞かれた。

EICAは年間10件の定期講座に加え、米州機構や食糧農業機関（FAO）、アフリカ・アジア農村開発機構等との共同プログラム、ニーズに応じたオーダーメイドによるスペシャルプログラム、日本との共同による第三国研修を実施している。研修は、数週間にわたるものから数ヶ月にわたるものまで様々である。EICAには宿泊施設が無いため、研修員はカイロ市内のホテルに滞在しながら研修を受講する。EICAのコーディネーターは、ホテルからEICAまでの送迎、週末のアクティビティのアレンジ、病人の世話等、年間を通じてカイロに滞在している研修員に対して様々なサービスを提供している。ヒアリングに応じたEICA理事長は、「研修員に何かあれば何時でも、祭日であっても飛んでいく。それが私の仕事だ。ここに勤めている限り私に休みはない」と使命感に満ちた顔で話す。また、研修員のエジプト滞在中の満足度を高めるために設備改善を図っているとして、EICA内の保健室、トイレや給湯施設の付いた長距離バス、ダンスホール等を見せてくれた。研修受講者のEICAの運営に対する満足度は総じて高く、研修ニーズ、政府予算も増えているとのことであるが、これらはEICAの研修員を受け入れるための様々な配慮の成果とも言えるだろう。

日本はこのような組織の存在をなくしてエジプトとの共同でアフリカ諸国・中東諸国の開発を支援していくことはできない。



エジプト国際農業センター（EICA）での研修風景